

「知の国際化、知の共有」 と大学の役割

文部科学省大臣官房国際課
国際協力政策室
国際協力調査官 梅津径

発表構成

I. 大学の国際協力への参画について

- 国際教育協力懇談会報告2006「大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～」
- 国際協カイニシアティブ

II. 「グローバル人材」育成

- 「グローバル人材育成推進会議」
- グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究

III. 東日本大震災を受けて

- 大学の知の活用

I. 国際教育協力懇談会報告2006 『大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～』

- ◆ 「国際教育協力懇談会」: 文部科学大臣の私的懇談会
- ◆ 防災、紛争後の復興問題、感染症対策、環境問題、エネルギー問題等「地球的規模の課題」への対応の必要性に係る認識の高まり。(cf. 2004末:スマトラ沖地震)
- ◆ →国際開発協力における国際潮流の中で我が国の存在感を上げていくためには、援助政策・方針等の理論面について、政府や援助機関は大学を中心とした教育関係者と一層緊密に連携して、国際社会に対して我が国発の援助哲学とその基盤となる理論を明確に発信していくことが必要
- ・<高等教育分野> 「協力の有効性を向上させる観点から、大学の国際展開との整合性を図るとともに、大学関係者等の積極的な参画を促す」

3

I.大学の国際協力への参画について

<「懇談会報告」後の取組>

- ①国際協カイニシアティブ事業の実施
- ②JICA等の国際協力案件への一層の参画
(技プロ、本邦研修、草の根等 +SATREPS)

[大学側]JICA等からの大規模案件を受注し、
間接費を含めて資金獲得したい。

→[MEXT国際課]そのために必要なサポートとは？

4

I.大学の国際協力への参画①:
「国際協カイニシアティブ」

- ◆ 平成19年度から22年度までの4年間実施
- ◆ 大学の国際協力事業提案に基づき、文部科学省が委託(年間500万円程度)
- ◆ 成果物をまとめ、広く共有(「知の共有」)
- ◆ 大学の創意工夫(知)を生かしたユニークな案件が多数

⇒「行政事業レビュー」により廃止が決定
(「大学の本来業務」という指摘。委託事業への批判。事業の重複。)

5

大学の国際協力への参画①:
「国際協カイニシアティブ」

<H22年度末に実施された「総括評価」における主な
コメント(「国際協カイニシアティブ総括報告書」参照) >

○大学ならではの強みを有する事業

- ・人脈を生かした柔軟・機動的な事業展開(⇔PDM)
- ・費用対効果が高い<うまく両者のニーズに合えば>
- ・教材開発等 (JOCV、JICA等と連携することで相乗効果)

→JICA草の根事業に引き継がれている事業も複数

6

国際協カイニシアティブ(事例紹介-1)

- 名古屋大学法政国際協力研究センター(CALE):
⇒日本法を学ぶ外国人学生向けの日本語専門教材開発
- 宮城教育大学: ⇒マダガスカル国立動植物園と連携してESDマテリアルの作成(八木山動物園、JOCV等との連携)
- 三重大学・名桜大学: 医学教育分野(地域基盤型保健人材育成)におけるESD概念の導入⇒実習手引書を作成、33ヶ国140教育機関とのネットワークにて検証
- 日赤九州国際看護大学: ベトナムの拠点大学における「災害看護学」教育導入の支援⇒災害看護の概念がない越国において、現地教員と共に教材作成

国際協カイニシアティブ(事例紹介 -2)

- 大妻女子大学: 「学校保健分野における国際協力モデルの構築と自立支援」
～学校保健(教員・生徒自らが健康管理や学習環境の整備を行う技術・教材指導方法の開発(ミャンマー、タイ、ネパール))
※個人の信頼関係を生かした自由な事業展開
(cf. ミ政府高官等との信頼形成)
※科学的知見に基づいた草の根的アプローチ
(高度な専門性+現地文化や「人」の理解。平易なマニュアルの作成。現地の人々が納得しやすい結果を示す 等)
※日本側研究者ネットワークの活用

JICA事業と大学

- ◆ SATREPS (地球規模課題対応科学技術協力)
- ◆ 大学コンソーシアムによる高等教育協力
- ◆ 草の根技術協力事業
- ◆ 本邦研修 等
- ◆ JICA大規模案件の大学による受託
 - 可能性は限定的(予算の制約、コンサルタントの存在、JICA・大学の意識の相違・・・)

大学が多くのJICA事業を受託し収入を得ていくためには全学的な体制整備が必要

9

大学-JICAの連携

<新たな動き>

※教育系研究者とJICA人間開発部(教育G)との勉強会

→研究者サイドは手弁当。JICAはサポート。

※JISNAS(農学知的支援ネットワーク)によるJICA農村開発部との合同フォーラム

→「アフリカの中核研究者養成戦略」:
本邦若手研究者・学生教育を同時に

10

大学の国際協力への参画②
大学-JICAの連携 2

<JICA予算＋非ODA文科省予算の連携>

※広島大学AAダイアログ「教育開発のためのアフリカーアジア
 大学間対話」:JICA課題別研修＋文科省特別研究経費

※九州大学によるE-JUST事業への取組

JICAからの業務委託経費

＋文科省特別研究経費による「E-JUST連携センター」設立

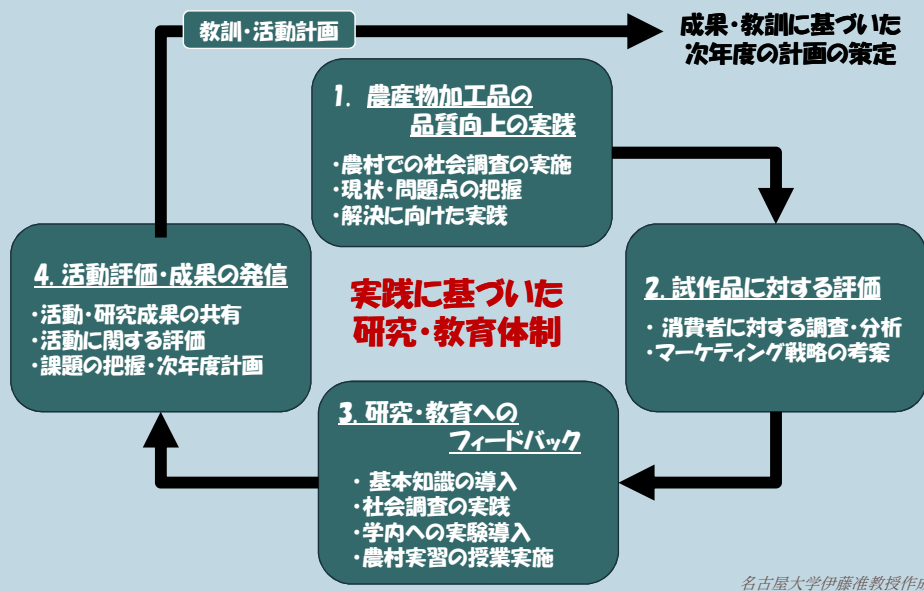
→エジプト関係者の本邦大学短期受入費用を支弁

※MJIT(マレーシア日本科学技術工科院)

コンソーシアム参加大学で「キャンパスアジア」事業に申請

加工品の品質向上・商品化を研究・教育として実践する

実践のプロセスの明確化



国際協カイニシアティブ事例 3

名古屋大学農国センター「開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

- ◆ 農村世帯の所得向上が狙い
酒造農家への技術指導を通じて品質向上
(C/Pは王立農業大学)
⇒首都の高所得層に高価で販売
- ◆ その他の農産物加工も取組開始
(ex. 酒粕を豚の飼料に→豚肉からハムを
果実酒、アイスクリーム)

※JICA草の根事業受託

13

国際協カイニシアティブ事例③(続き)

名古屋大学農国センター「開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及 2

○Action Reseach (Learning by Doing)

→PDMに捕らわれない事業展開

○学生教育との融合

→名大学生を現地に1週間派遣。

地元学生と共同で農村調査。英語で議論。

⇒**学生の大きな成長**

※教育・研究と国際協力の融合・両立が鍵

(※H23年度、SSSV予算を獲得)

14

II. グローバル人材育成

- ◆ 「国際教育交流政策懇談会」中間まとめ(2009.9):若者の内向き傾向の指摘 [大臣官房国際課]
- ◆ 「グローバル人材推進会議」 2011.6.22中間まとめ (官房長官、国家戦略担当大臣、外務・文科・経産・厚労各大臣)
- ◆ 経団連「グローバル人材の育成に向けた提言」(2011.6.14)
- ◆ 「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」(産学連携によるグローバル人材育成推進会議)[高等教育局]

⇒「グローバル人材」の育成は、オールJapanの課題であり大学の責務。

学生に海外を経験させることの重要性が指摘

⇒国際協力への大学・学生の参画により、途上国・日本双方のグローバル人材育成を促進できないか？

15

「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」(2010. 3)

(研究代表者:北村友人准教授)

- ◆ グローバル人材育成の分野における先駆的な取組を行う大学の事例を調査分析。意義や課題を明らかにする。
- ◆ 「グローバル人材」育成の分類
 - ①国際協力専門家の育成
 - ②自然科学系の学生に国際性を付与
 - ③一般的な文系学生に対する全人教育

16

「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」事例1

①広島大学大学院国際協力研究科「ザンビアプログラム」

- －理数科教員としてグループ派遣。国際協力経験豊富な同大教授が専門家的にコーディネーション
- －2年間のJOCV派遣を含め3年半で修士号取得可
- －事前・事後・派遣中を通じた一貫した教育
- －派遣中も担当教官による研究指導

※JICA側ではほぼ既存スキームで対応

17

「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」事例2

<一般の学生を対象としたプログラム:主に文系学部生>

○摂南大学「人間力育成のためのPBL型実践教育」

→青年海外協力隊参加

○恵泉女学園大学「フィールドスタディー(FS)プログラム」

→社会的公正をグローバルに目指す市民の育成を目的。各分野の教員のアレンジにより現地で実習

○早稲田大学「WASEDA Intern(WIN)」

→大学公認インターンシップ (cf. 大阪大学)

⇒学生の成長・「人間力」向上に大きく寄与

18

III. 東日本大震災を受けて

- ◆ 震災にまつわる日本の経験は、国際社会にとっての大きな財産になりうる。
成功・失敗両面含め、経験を分析し、教訓につき対外発信していく必要がある。(cf.復興外交)

⇒大学が果たしうる役割は大きい

- ・途上国開発の経験から見た震災対応の分析
- ・大学固有のネットワーク等を活用した発信
- ・地域との連携
- ・外務省／JICAによる本邦研修

19

最後に

- ◆ 大学による国際協力への期待
- ◆ 日本国内にはまだまだ国際協力に活用可能なリソース＝知(暗黙知)が存在
- ◆ 「連携」「オールJapan」の時代。Win-Winの関係構築を
- ◆ 研究・教育と国際協力の融合（長期的に！）
- ◆ 「グローバル人材育成」：絶好の機運
- ◆ 大学の国際協力への関わり方：多種多様
→自らの特色、「強み」をいかに見いだすか
⇒学び合い、プラットフォーム

20



ご静聴
ありがとうございました

21